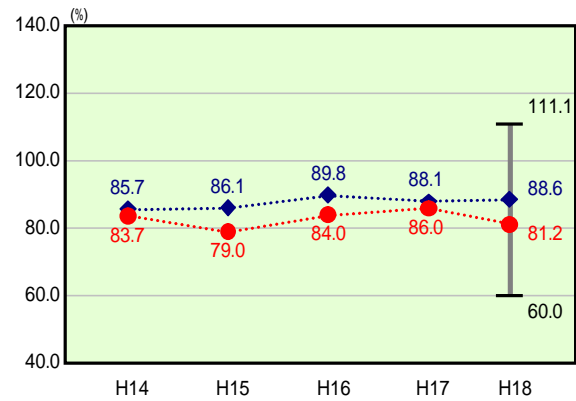


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

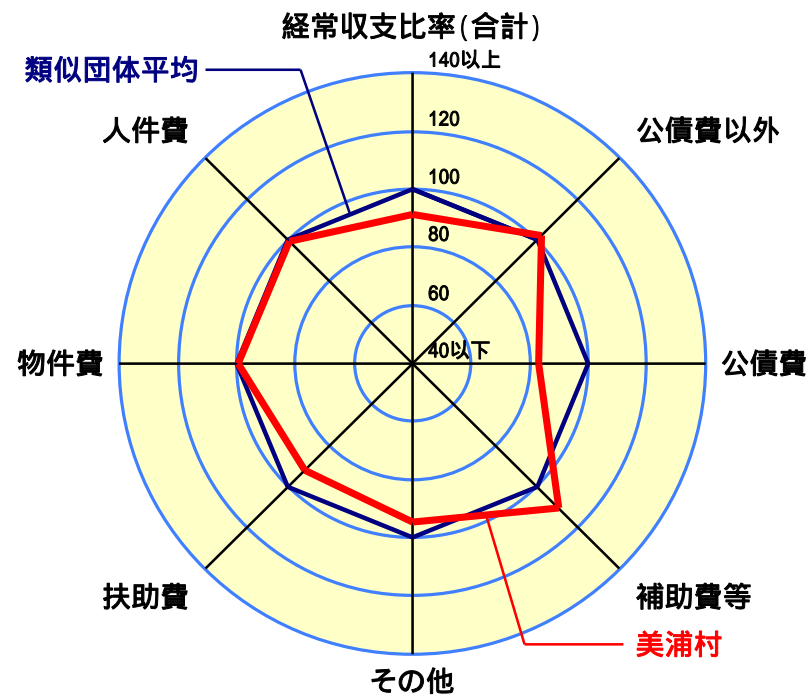
経常収支比率(合計)



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	18,189人(H19.3.31現在)
面積	34.03 km ²
歳入総額	5,390,870千円
歳出総額	5,248,393千円
実質収支	141,651千円

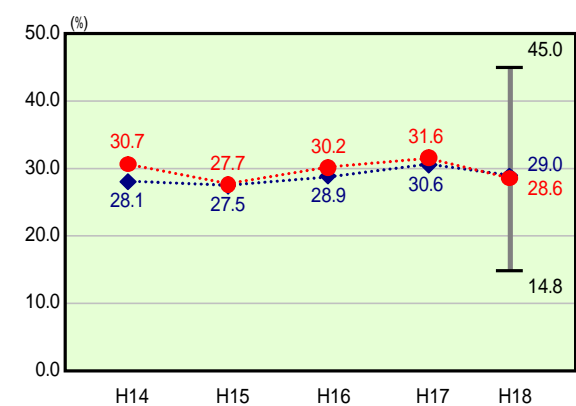
H18類似団体内順位 5/64
全国市町村平均 90.3
茨城県市町村平均 89.7



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

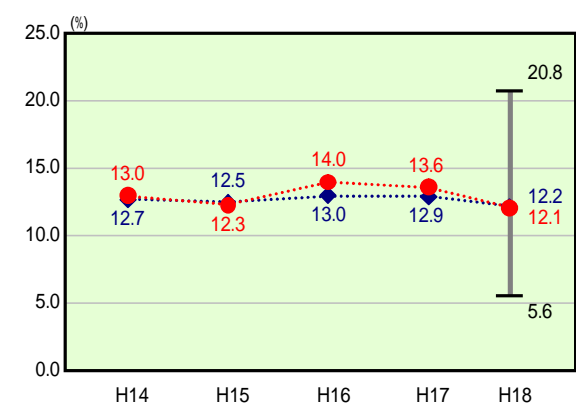
分析欄
別紙(4枚目)による。

人件費



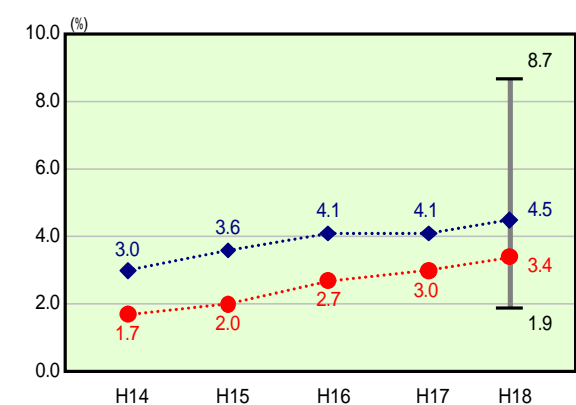
H18類似団体内順位 30/64
全国市町村平均 28.2
茨城県市町村平均 30.3

物件費



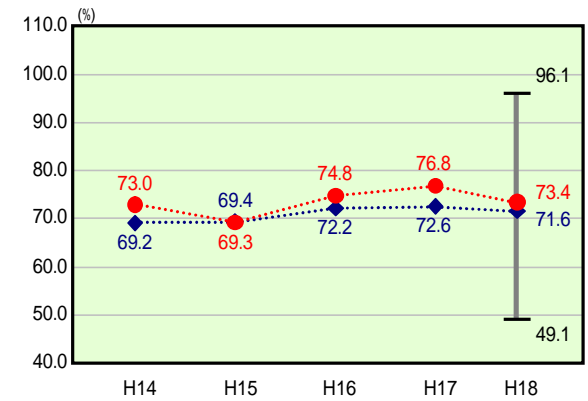
H18類似団体内順位 36/64
全国市町村平均 12.9
茨城県市町村平均 13.4

扶助費



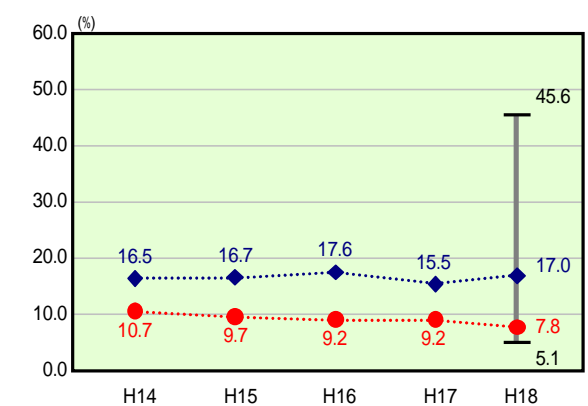
H18類似団体内順位 12/64
全国市町村平均 8.6
茨城県市町村平均 6.4

公債費以外



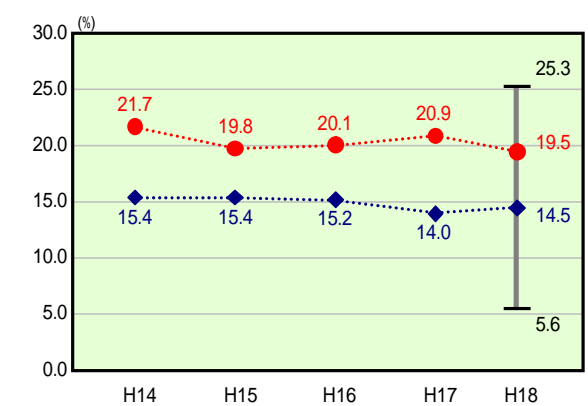
H18類似団体内順位 35/64
全国市町村平均 70.5
茨城県市町村平均 72.8

公債費



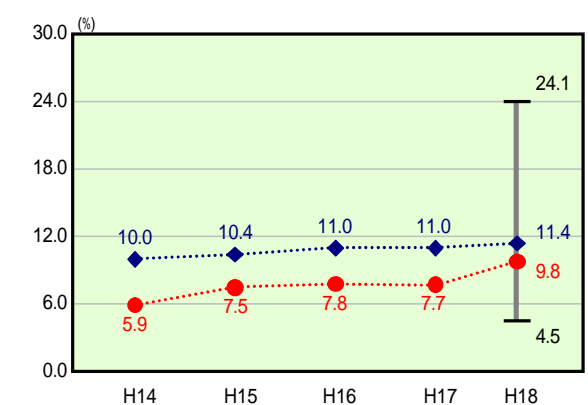
H18類似団体内順位 3/64
全国市町村平均 19.8
茨城県市町村平均 16.9

補助費等



H18類似団体内順位 51/64
全国市町村平均 10.2
茨城県市町村平均 11.3

その他

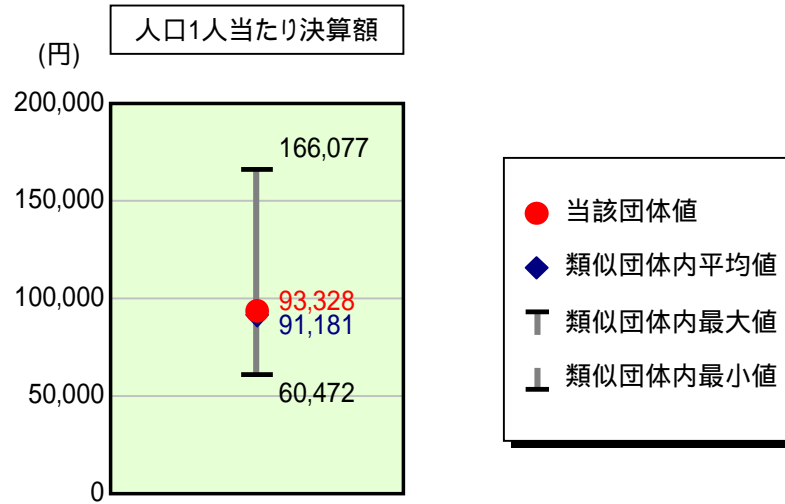


H18類似団体内順位 15/64
全国市町村平均 10.6
茨城県市町村平均 11.4

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 美浦村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



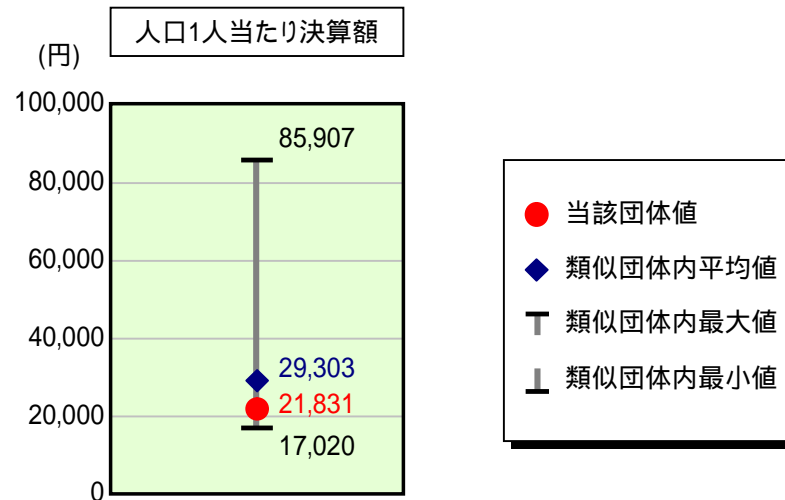
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,323,007	72,737	76,495	4.9
賃金(物件費)	41,929	2,305	4,744	51.4
一部事務組合負担金(補助費等)	294,830	16,209	11,824	37.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	336	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	154,221	8,479	3,430	147.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,481	1,016	1,451	30.0
退職金	134,934	7,418	7,099	4.5
合計	1,697,534	93,328	91,181	2.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.14	8.39	0.25
ラスパイレス指数	98.0	95.1	2.9

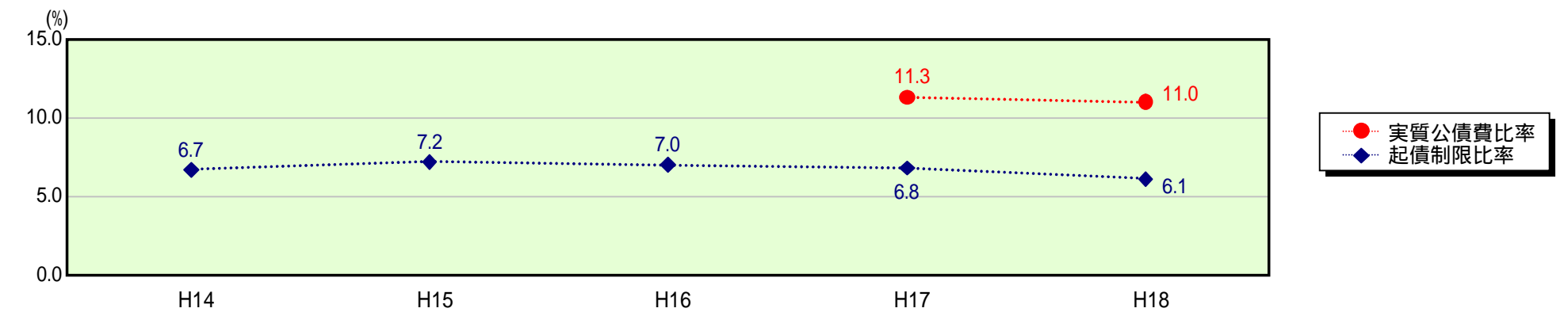
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

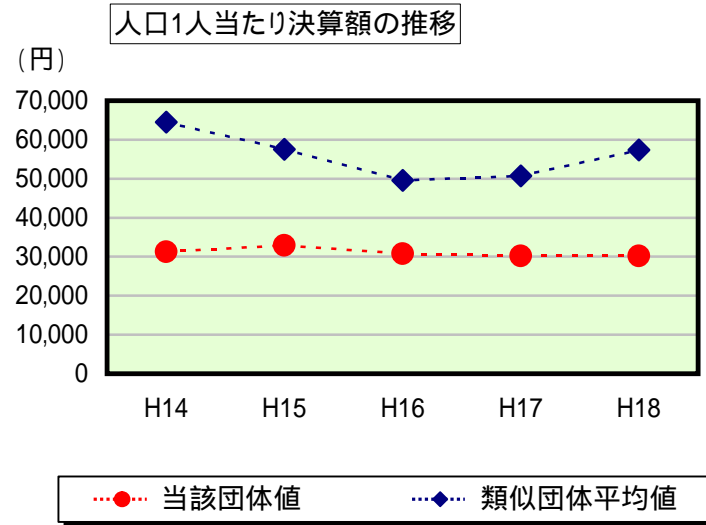
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	337,440	18,552	41,239	55.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	143,698	7,900	11,591	31.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	136,436	7,501	6,528	14.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	26,969	1,483	1,516	2.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	247,463	13,605	31,586	56.9
合計	397,080	21,831	29,303	25.5

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H14	579,899	31,305	38.1	64,475	10.4	48.5
うち単独分	419,199	22,630	11.3	43,292	9.9	21.2
H15	610,726	32,874	5.0	57,561	10.7	15.7
うち単独分	439,306	23,647	4.5	38,752	10.5	15.0
H16	568,842	30,800	6.3	49,563	13.9	7.6
うち単独分	486,838	26,360	11.5	32,061	17.3	28.8
H17	556,568	30,188	2.0	50,707	2.3	4.3
うち単独分	460,905	24,999	5.2	32,323	0.8	6.0
H18	549,682	30,221	0.1	57,400	13.2	13.1
うち単独分	383,525	21,086	15.7	34,972	8.2	23.9
過去5年間平均	573,143	31,078	7.0	55,941	3.9	10.9
うち単独分	437,955	23,744	1.3	36,280	5.7	7.0

【経常収支比率】

（人件費）

類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率はほぼ同様となっている。ただ、ゴミ処理や消防業務を一部事務組合で行っているため、これらの人件費分に充てる負担金を合わせると人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を上回っており、これらを含めた人件費の抑制が課題となっている。

（物件費）

物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均の近似値となっている。以前は類似団体平均に対して経常収支比率が上回っていたが、行革による内部事務経費等の抑制による効果が現れてきている。

（扶助費）

扶助費の経常収支比率を類似団体平均と比較すると、平均を下回って推移している。しかし、少子高齢化の急激な伸展等の様々な要因により、扶助費に係る支出は増加してきており、これによる経常収支比率の上昇が今後の財政運営を圧迫する要因となる可能性がある。

（公債費）

公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して大幅に低い水準で推移している。これは平成8年度に終了した光と風の丘公園建設以降大規模な起債事業が無かったことが大きい。近年の臨時財政対策債等の発行や平成19年度、20年度に美浦中学校の改築事業による起債（953百万円）を予定しており、起債残高の増加が見込まれるため、今後も適正な水準を確保できるような財政運営が必要である。

（補助費等）

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回って推移してきている。これは、一部事務組合で行っているゴミ処理や消防業務のための負担金が高額な割合（補助費等のうち約69%）を占めているためと考えられる。また、各種団体等に対する単独補助金等については補助金検討委員会を設けて補助金の適正化を行っており、今後は、一部事務組合への負担金を含めた全体的な経費の抑制が求められる。

（その他）

その他に係る経常収支比率は、現在類似団体平均を下回っているが、今後は公共下水道事業の起債償還経費として公営企業会計への繰出金が増加することが見込まれる。公共下水道事業については、加入率の促進を進め料金収入の確保を図りながら普通会計からの負担を減らすように努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用】

人件費及び人件費に準ずる費用については、人口1人当たり決算額で類似団体平均に対して約2.4%上回っている。これは、一部事務組合への人件費相当の負担金及び公営企業（法非適）の人件費に対する繰出金が増加していることが要因となっている。今後は、普通会計で直接支出する人件費だけでなく、上記のような間接的な人件費に対しても抑制策を図っていく必要がある。

【公債費及び公債費に準ずる費用】

公債費及び公債費に準ずる費用については、類似団体平均と比較して人口1人当たり約3/4の負担となっている。これは、投資的経費において大きな起債を伴う事業が少なかったこと等により、類似団体平均に比べて普通会計における公債費充当一般財源等額が約半分となっている事が大きな要因と考えられる。今後も、このような適正な水準を維持できるような財政運営を引き続き行っていく必要がある。

【普通建設事業費】

普通建設事業の人口1人当たり決算額の推移をみると、平成14年度以降30,000円程度と類似団体平均と比較して約65%程度の支出と少ない額で推移している。これは、ここ数年大規模な投資的事業を行っていないことが要因となっているが、本村のように人口規模の小さい自治体は1つの大きな事業で決算額が大きく増加する傾向があるので、その点は今後注視していく必要がある。